



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社エヌジェーケー 上場取引所 東
 コード番号 97480 URL http://www.njk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲 康弘 TEL 03-5722-5700
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日 配当支払開始予定日 平成26年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,300	△3.1	253	△20.3	412	△15.3	739	86.0
25年3月期	10,626	10.0	317	124.2	487	85.0	397	146.2

(注) 包括利益 26年3月期 714百万円 (44.6%) 25年3月期 493百万円 (179.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	53.50	—	7.2	3.1	2.5
25年3月期	28.76	—	4.0	3.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,360	10,560	79.0	764.21
25年3月期	12,875	10,045	78.0	726.97

(参考) 自己資本 26年3月期 10,560百万円 25年3月期 10,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	355	△181	△127	2,584
25年3月期	567	△456	△127	2,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	124	31.3	1.3
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	124	16.8	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		36.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,360	13.0	45	—	55	—	25	—	1.81
通期	11,800	14.6	540	113.4	560	35.6	345	△53.3	24.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	13,996,322株	25年3月期	13,996,322株
26年3月期	177,802株	25年3月期	177,738株
26年3月期	13,818,565株	25年3月期	13,819,195株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,089	△2.0	112	△20.1	308	△10.4	692	110.7
25年3月期	9,278	12.0	140	—	344	154.5	328	235.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	50.10	—
25年3月期	23.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	12,692	—	10,235	80.6	—	—	740.70	
25年3月期	12,210	—	9,692	79.4	—	—	701.41	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,235百万円 25年3月期 9,692百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,760	13.8	20	—	70	1052.4	50	—	3.62
通期	10,450	15.0	380	237.5	430	39.4	280	△59.6	20.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はそれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページから7ページまでの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及計算書並びに連結包括利益計算	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更等)	21
(未適用の会計基準等)	22
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益及び包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	42
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	53
5. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	58
(3) 株主資本等変動計算書	59
6. その他	61

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって円安・株高が進行し、個人消費や企業の設備投資に復調の傾向がみられるなど、景気回復に向け着実に歩みを進めました。

情報サービス産業におきましては、景気回復傾向に伴い企業のIT投資が全体として増加したものの、一部の企業においては慎重な姿勢が継続しました。

このような環境のなか当社グループは、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」といいます。）との連携を維持・強化しつつ、新たに策定した第7次中期経営計画における「受注、生産、販売量の拡大による利益絶対額の確保」を基本方針として諸施策に取り組みました。

事業別には、ソフトウェア開発事業につきましては、エンタープライズソリューション分野における受注の拡大や、基盤環境構築ソリューション分野とエンベデッドソリューション分野における既存顧客からの受注の確保に努めました。オリジナルパッケージ開発及び販売事業につきましては、当社と子会社メディアドライブ株式会社で、製品の拡販や新製品の投入など、活発な事業活動を行いました。ITソリューション・機器販売事業につきましては、業務用PCのOS移行案件などに取り組み、また、他事業と連携した営業も展開しました。子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社のハードウェア組立事業につきましては、主要顧客からの受注量の確保と徹底した経費の削減に努めました。

これらの結果、売上高につきましては、ソフトウェア開発事業において、ネットワーク通信関連分野の継続案件の縮小や、公共分野の受注の確定時期の遅れがあったことなどから、103億円（前期比3.1%減）となりました。利益につきましては、営業利益は売上高の減少に伴い、2億5千3百万円（前期比20.3%減）、経常利益は4億1千2百万円（前期比15.3%減）、当期純利益は、繰延税金資産を計上したことなどにより、7億3千9百万円（前期比86.0%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

① ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

カード決済システムの開発案件が順調に推移した一方で、公共分野につきましては、大型案件の受注の確定時期の遅れの影響を受けました。また、企業の基幹系システムの開発案件や金融機関向けの案件も減少しました。

〔基盤環境構築ソリューション〕

ネットワーク通信関連分野の継続案件が顧客の投資抑制の影響により縮小したほか、NTT研究所系の開発案件の受注もふるわず、売上高は大幅に減少しました。

〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器開発案件の縮小を関連案件の獲得により補いましたが、前期に検収を受けた大型案件の反動やカーエレクトロニクス分野が低調に推移したことなどにより、売上高は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は69億2千5百万円（前期比8.7%減）、営業利益は1億7千2百万円（前期比46.3%減）となりました。

なお、主な取引先は、NTTデータをはじめとする日本電信電話グループ、富士通グループ、ソニーグループなどがあります。

② オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

活字文書OCRソリューションでは法人向けの案件が増加し、コンシューマ向けパッケージは店頭市場及びスマートフォン向けに新製品の販売などを積極的に行いましたが、帳票OCRソリューション案件が減少したことなどから、売上高は減少しました。

〔マンション管理ソリューション〕

通期にわたって開発を続けた大型案件をはじめとした新規導入案件を順調に獲得したほか、バージョンアップ案件についても概ね計画通りに検収を受けた結果、売上高は大幅に増加しました。

〔BIソリューション〕

景気回復によるエンドユーザのIT投資の回復や販売戦略の練り直しなどを機に、売上高が増加しました。

〔モバイルソリューション等〕

「MobileEntry」につきましては、建物管理業務に仕様を特化して顧客へのトライアル導入を実施するなど、案件の獲得に努めました。また、CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、顧客管理クラウドサービス「CyzoCRM」の販売を開始し、案件を獲得しました。

これらの結果、当事業の売上高は16億2千3百万円（前期比10.1%増）、営業利益は7千8百万円（前期比584.5%増）となりました。

③ ITソリューション・機器販売事業

文教向けの新規案件や、業務用PCのOS移行案件の受注が寄与したほか、営業所間や他事業と連携した営業活動により案件を獲得するなどして、売上高が大幅に増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は14億2千1百万円（前期比22.8%増）、営業利益は2千2百万円（前期は、営業損失7百万円）となりました。

④ ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注が低迷し、徹底した経費削減による利益の確保に努めましたが、売上高は3億1千9百万円（前期比18.6%減）、営業損失は2千5百万円（前期は、営業損失1千7百万円）となりました。

⑤ 不動産賃貸事業

当事業の売上高は9百万円（前期比31.4%減）、営業利益は5百万円（前期比47.7%減）となりました。

(b) 次期の見通し

次期のわが国経済は、海外においては政治情勢や経済の動向、国内においては消費税引き上げによる駆け込み需要の反動などに注意が必要なものの、個人消費や企業の設備投資の増加傾向が継続し、景気の回復基調が続くことが期待されます。情報サービス産業につきましては、社会保障・税番号制度関連の投資の増加などにより、緩やかにプラス成長が続くことが期待されますが、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は継続することが予想され、市場におけるIT人材の不足によるコストの増加も懸念されることなどから、先行きについては不透明な状況が続くものと判断されます。このような環境のなか、当社グループは、引き続き第7次中期経営計画の「受注、生産、販売量の拡大による利益絶対額の確保」を基本方針として、各事業とも業績の向上に向けて諸施策を展開してまいります。

① ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

公共分野における交通機関向けの開発案件やカード決済システムの開発案件においてさらなる受注の拡大とそれに対応する要員の確保に努め、売上高の増加を図ってまいります。

〔基盤環境構築ソリューション〕

ネットワーク通信関連分野の案件の縮小傾向が継続するなかで、提案営業に注力し、クラウドコンピューティングの基盤案件などの受注の確保に取り組んでまいります。

〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器の関連案件やカーエレクトロニクス分野での受注の獲得に注力するとともに、ホームエレクトロニクス分野での受注の拡大を図ってまいります。

② オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

帳票OCRソリューションにつきましては、医療などの特定用途向けの案件の受注に注力してまいります。活字文書OCRソリューションにつきましては、名刺管理システムなどの案件の獲得を図り、店頭パッケージでは、販売ルートの拡大を図ってまいります。

〔マンション管理ソリューション〕

開発が継続している大型案件の検収に向けて着実に作業を行うとともに、新規案件や既存顧客向けのバージョンアップ案件の受注を図ってまいります。

〔BIソリューション〕

ビジネスパートナーとの連携を一層強化して営業活動に取り組むことにより、「DataNature Smart」をはじめとした「DataNature」シリーズのさらなる拡販を図ってまいります。

〔モバイルソリューション等〕

「MobileEntry」につきましては、建物管理業務パッケージの案件獲得に努めるとともに、横展開により受注拡大を図ってまいります。「Cyzo」につきましては、顧客管理クラウドサービス「CyzoCRM」の案件獲得に注力するとともに、機能改善にも取り組んでまいります。

③ ITソリューション・機器販売事業

文教向け案件や音声応答システム案件につきましては、引き合いのある案件の獲得に向けた営業活動を行ってまいります。法人向けにつきましては、当期に活況だった業務用PCのOS移行案件の反動が見込まれるなかで、既存顧客からの継続的な受注に注力するとともに、引き続き他事業と連携して案件の掘り起こしを図ってまいります。

④ ハードウェア組立事業

より一層の経費削減に努めるとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。また、NTTデータグループのハードウェアに関連する案件の受注を図ってまいります。

⑤ 不動産賃貸事業

引き続き、現有資産を活用して事業を進めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想は売上高118億円、営業利益5億4千万円、経常利益5億6千万円、当期純利益3億4千5百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、仕掛品や関係会社預け金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9千9百万円増加し、99億9千4百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が売却などにより減少した一方で、繰延税金資産を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円増加し、33億6千5百万円となりました。また有形固定資産の取得のため手付金を支払ったことにより建設仮勘定3億1千万円を計上しております。

流動負債は、預り金や未払費用などのその他流動負債が前連結会計年度の末日が金融機関の休日だったために減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億7千万円減少し、13億9千1百万円となりました。

固定負債は、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億4千万円増加し、14億7百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億1千4百万円増加し105億6千万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、4億8千4百万円増加し、133億6千万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇し、79.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得られた資金は、3億5千5百万円となりました（前期は、5億6千7百万円の獲得）。

税金等調整前当期純利益や減価償却費を計上しましたが、たな卸資産が増加したほか、投資有価証券売却益を計上しております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用された資金は、1億8千1百万円となりました（前期は、4億5千6百万円の使用）。

継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資するとともに、親会社の関係会社預け金の預け入れや有形固定資産の取得などに支出する一方で、投資有価証券の売却及び償還により資金の回収を行いました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用された資金は、1億2千7百万円となりました（前期は、1億2千7百万円の使用）。

配当金の支払いなどに支出しております。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比較して4千6百万円増加し、25億8千4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	72.4	74.8	79.3	78.0	79.0
時価ベースの自己 資本比率 (%)	24.5	25.3	28.6	34.9	40.6
債務償還年数 (年)	18.6	2.4	0.0	—	—
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	3.0	27.3	270.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの配当を安定的に継続させることを第一とし、あわせて、その他のステークホルダーの要請にも応えながら、利益の増加に応じて配当を増加させていくことを利益配分の方針としております。具体的には、経営環境が厳しくとも配当が前期を下回らないことを目標としております。また、内部留保については、経営体質の強化と事業の発展拡大を目的として、主に人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当しております。

当社グループのソフトウェア開発事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、通常、上半期に比べ下半期に検収される割合が大きく、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じる傾向にあるため、配当は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は、前述したとおり売上高及び営業利益が減少したものの、繰延税金資産を計上したことなどにより、当期純利益が大幅に増加しております。一方で、先行きについては不透明な状況が続くものと見込まれるなかで、安定配当を維持し、前期と同様に年間配当金を1株につき9円（うち期末配当金9円）とさせて頂く予定です。また、次期の年間配当金も、引き続き1株につき9円（うち期末配当金9円）を計画しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 不採算プロジェクトについて

ソフトウェア開発事業のうち、請負契約については、作業開始後の顧客からの仕様変更、新技術における想定外のシステムトラブル、当初見積以上の作業工数の発生などによりプロジェクトの採算が悪化することがあります。

当社グループは、受注時の見積精度の向上、事前のリスク要因の洗い出しとその対策の実施、プロジェクト開始後の品質管理と採算管理の徹底、従業員への教育の拡充などによるプロジェクトマネジメントの改善と強化などを継続しておりますが、これらの取り組みによっても不採算プロジェクトを防止できないことがあります。特に納期が切迫する場合は、他のプロジェクトの要員をシフトするなどして対処するため大幅な原価増となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 情報化投資動向の影響について

情報化投資は、景気循環による周期的な需要の減少や顧客企業・顧客業種の一時的な業績変動によって、需要が落ち込む可能性があります。また、当社グループのソフトウェア開発事業及びハードウェア組立事業では、特定の企業及び企業グループへの売上高の割合が高く、これらの顧客の情報化投資需要の変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、既存大手顧客との安定的取引を維持しながら新規顧客開拓を推進し、取引顧客の拡大によりこうした需要の変動に対処してまいります。

③ 情報セキュリティについて

顧客及び当社グループの重要情報や個人情報の管理については、I SMSの認証(ISO/IEC27001)を取得し個人情報保護方針を定めるとともに、運用面では情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を徹底し、また、従業員への継続的な教育を行うなど、情報漏洩を未然に防止する措置を講じておりますが、万が一、当社グループで情報の漏洩が発生したり、情報の不正使用が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許権などの知的財産権に係るトラブル、訴訟などが生じた場合には、経費の増加や損失の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

ソフトウェア開発事業では、人的財産の確保が事業の安定的な継続、拡大には必須となります。

当社グループは、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の徹底や健康管理の推進を行っておりますが、要員の不足を来す場合には、同事業に影響を及ぼす場合があります。

⑤ 親会社の影響力について

当社は親会社(NTTデータ)を有しておりますが、親会社は当社の経営の自主性を尊重することとしており、当社は、事業計画の策定、日常業務の執行並びに重要な事項の決定に関して、親会社から独立してその経営判断に従ってこれを行うこととしております。一方、NTTデータグループ運営を推進していくうえで必要となる事項や当社の事業に重大な影響を及ぼす事項などについては、当社は事前に親会社と誠実に協議のうえ決定することとしております。このような影響力を背景に、NTTデータは、自らの利益にとっては最善であるものの、当社や当社のその他の株主の利益にとっては、必ずしも最善とはならない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、NTTデータを親会社とするNTTデータグループに属しております。当社は、親会社から主としてソフトウェアの開発業務を受託するなどの取引を行っております。

また、当社及び連結子会社2社（メディアドライブ株式会社、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社）の3社で、当社グループを構成しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

① ソフトウェア開発事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、エンタープライズソリューション（各種業務システムの開発やテクニカル支援サービス）、基盤環境構築ソリューション（システム構築に関わるソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク、セキュリティなどの各種基盤の要件定義、方式設計・環境構築）、エンベデッドソリューション（モバイル機器、ホームエレクトロニクス、カーエレクトロニクスなどの組込ソフトウェアの開発及び製品評価サービス）などの提供を行っております。また、当該各社間で業務の一部を委託・受託しております。

② オリジナルパッケージ開発及び販売事業

連結子会社メディアドライブ株式会社はOCRソリューション、当社においてはマンション管理ソリューション、BIソリューション、モバイルソリューションなどのオリジナルパッケージソフトの開発及び販売を行っております。

③ ITソリューション・機器販売事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社は、PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売及びネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援などのサービスの提供を行っております。

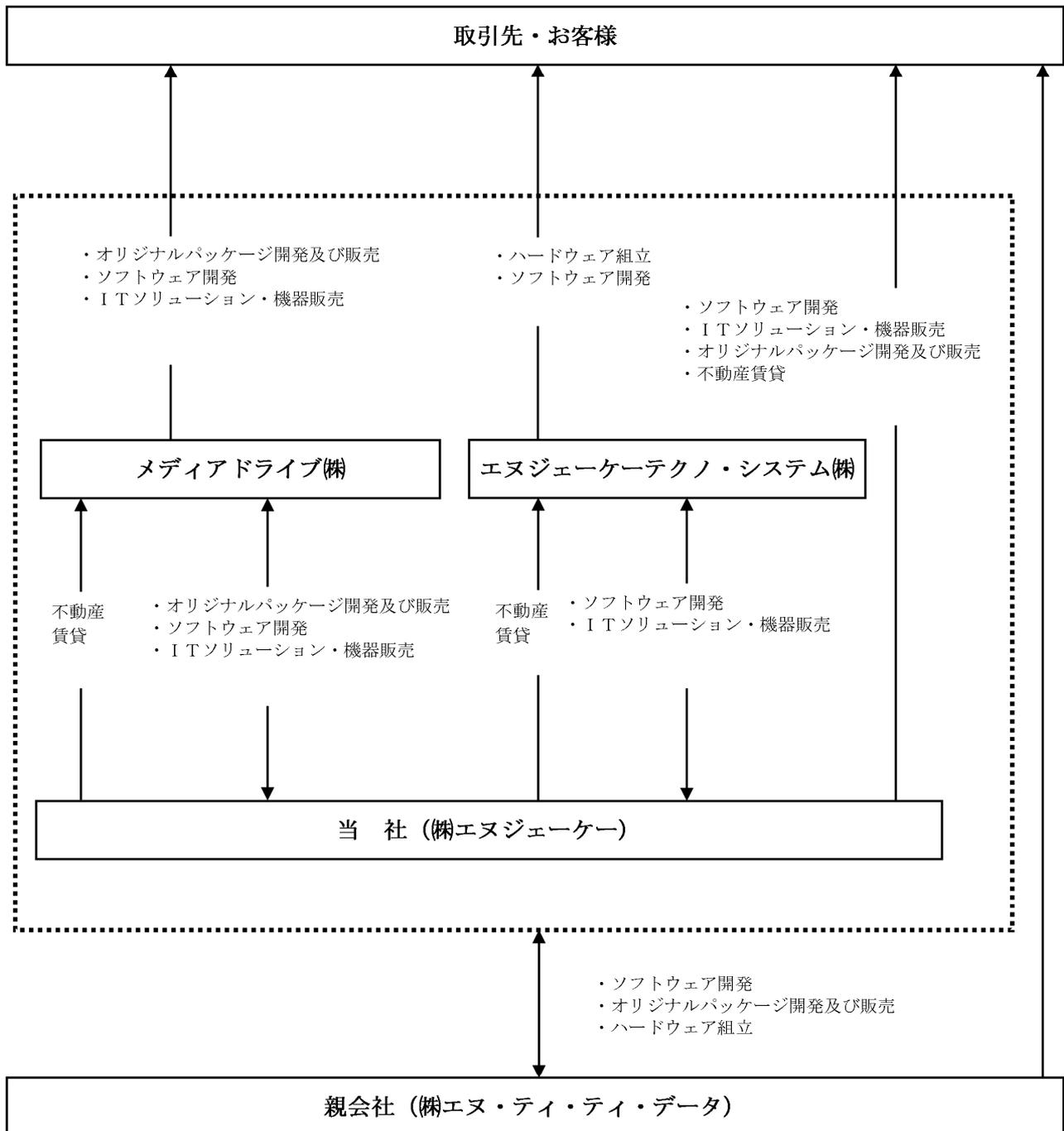
④ ハードウェア組立事業

連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、各種電子基板及びコンピュータ関連機器の設計・組立並びに同機器の検査を行っております。

⑤ 不動産賃貸事業

当社は、不動産の賃貸に係る事業を行っております。

【事業系統図】



(注1) 矢印は、主要なサービス、製品、商品の流れを表しております。

(注2) 点線（枠内）は、当社グループを表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健全なコンピュータ・ネットワーク社会の実現に向けて、常に最適なソリューションを提供し続けること」に存在価値を求め、主力のソフトウェア開発事業を展開し、さらにオリジナルパッケージ開発及び販売事業、ITソリューション・機器販売事業、ハードウェア組立事業などの業際的な事業領域にも進出しつつ、グループ全体が結集して、より高い技術とより良い品質の製品及びサービスをお客様に提供することによって、社会に貢献していくことを使命としております。これらの事業を発展させることにより企業価値を高め、お客様、株主の皆さまをはじめ当社グループのすべてのステークホルダーから高い評価と信頼を得るよう経営を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年3月期を初年度とする3か年の第7次中期経営計画を策定しております。目標とする経営指標と中期経営計画の最終年度（平成28年3月期）における目標値は次のとおりです。

ROE（自己資本当期純利益率） 4.5%以上

EPS（1株当たり当期純利益） 30円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第7次中期経営計画は、「受注、生産、販売量の拡大による利益絶対額の確保」を基本方針としており、以下の4点を重点施策として目標の達成に向けて取り組んでまいります。

- ①基本方針の量的拡大を支える会社総合力の向上
- ②人材育成の施策の充実
- ③冗費の徹底削減
- ④すべての施策の基盤となる仕事のやり方の見直し

(4) 会社の対処すべき課題

オリジナルパッケージ開発及び販売事業は、高利益率が期待できる半面、販売価格、性能、機能などあらゆる面で市場競争が激しく、国内外の企業とも競合しており、新技術の対応や販売・サポートのビジネスモデルの構築で遅れをとった場合には、投下資本の回収に至るまでの期間の長期化を余儀なくされます。

メディアドライブ株式会社では法人向けOCRソリューションシステムやコンシューマ向けOCRパッケージ製品を一貫して開発・販売し、OCRソフト市場でトップメーカーの一角を占めており、当社では日本並びに米国、EUで特許を取得したBUI技術を誰でも簡単に高度なデータ分析・活用が可能なパッケージ製品「Natureシリーズ」などの開発に結び付け、BIソリューション市場に占める位置を高めております。このほか当社グループでは、多様なオリジナルテクノロジーをコアとした様々なパッケージソフトの研究開発、製品化に取り組んでおります。

今後も継続的に投資を行い、前項に記載のとおり新しいビジネスモデルをテコにして、同事業を当社グループの柱の一つに成長させてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,588,802	1,607,801
受取手形及び売掛金	※ ₃ 2,309,886	2,120,087
商品及び製品	8,879	5,554
仕掛品	※ ₄ 182,048	※ ₄ 287,895
原材料及び貯蔵品	23,303	23,745
繰延税金資産	218,763	176,635
関係会社預け金	※ ₂ 5,449,134	※ ₂ 5,676,199
その他	115,789	97,674
貸倒引当金	△825	△714
流動資産合計	9,895,782	9,994,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,376,351	1,388,229
減価償却累計額	△1,045,802	△1,070,709
建物及び構築物（純額）	330,548	317,519
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	△12,333	△13,097
機械装置及び運搬具（純額）	1,939	1,174
工具、器具及び備品	143,549	147,577
減価償却累計額	△128,165	△131,425
工具、器具及び備品（純額）	15,383	16,152
レンタル資産	53,731	59,465
減価償却累計額	△49,217	△52,865
レンタル資産（純額）	4,513	6,600
土地	※ ₁ 567,481	※ ₁ 567,481
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△13,982	△16,274
リース資産（純額）	5,992	3,700
建設仮勘定	—	310,464
有形固定資産合計	925,859	1,223,092
無形固定資産		
ソフトウェア	270,777	214,711
ソフトウェア仮勘定	42,238	30,578
その他	34,892	34,714
無形固定資産合計	347,909	280,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1,073,844	755,037
敷金及び保証金	300,735	300,677
繰延税金資産	23,541	485,673
その他	319,547	332,255
貸倒引当金	△11,879	△11,600
投資その他の資産合計	1,705,790	1,862,044
固定資産合計	2,979,558	3,365,141
資産合計	12,875,340	13,360,020

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	447,992	496,885
リース債務	2,996	2,996
未払金	113,101	118,674
未払法人税等	112,767	111,487
未払賞与	358,432	377,402
賞与引当金	53,508	—
役員賞与引当金	7,500	3,000
返品引当金	8,701	8,997
受注損失引当金	19,124	—
その他	438,009	272,312
流動負債合計	1,562,134	1,391,756
固定負債		
リース債務	8,739	5,742
繰延税金負債	8,288	—
再評価に係る繰延税金負債	※1 20,550	※1 20,550
退職給付引当金	1,168,613	—
退職給付に係る負債	—	1,316,730
資産除去債務	951	973
その他	60,403	63,984
固定負債合計	1,267,545	1,407,981
負債合計	2,829,680	2,799,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	2,492,169	3,107,053
自己株式	△42,696	△42,720
株主資本合計	10,177,489	10,792,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,187	7,089
土地再評価差額金	※1 △164,016	※1 △164,016
退職給付に係る調整累計額	—	△75,139
その他の包括利益累計額合計	△131,829	△232,066
純資産合計	10,045,660	10,560,283
負債純資産合計	12,875,340	13,360,020

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	10,626,079	10,300,071
売上原価	※1 8,088,021	※1 7,812,113
売上総利益	2,538,058	2,487,957
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,220,529	※2, ※3 2,234,889
営業利益	317,528	253,068
営業外収益		
受取利息	30,762	36,650
受取配当金	6,157	8,858
投資有価証券売却益	—	1,105
投資有価証券評価益	108,420	88,982
助成金収入	7,990	7,896
雑収入	25,001	20,495
営業外収益合計	178,332	163,987
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,350	—
遊休資産管理費用	4,202	4,003
雑損失	3,047	157
営業外費用合計	8,600	4,161
経常利益	487,260	412,895
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 938	—
投資有価証券売却益	—	99,963
特別利益合計	938	99,963
特別損失		
有形固定資産除却損	※5 2,425	※5 41
ソフトウェア除却損	1,610	222
投資有価証券評価損	22,884	—
特別損失合計	26,919	264
税金等調整前当期純利益	461,278	512,594
法人税、住民税及び事業税	127,496	146,129
法人税等調整額	△63,620	△372,785
法人税等合計	63,875	△226,655
少数株主損益調整前当期純利益	397,403	739,250
当期純利益	397,403	739,250
少数株主損益調整前当期純利益	397,403	739,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,316	△25,097
その他の包括利益合計	※6 96,316	※6 △25,097
包括利益	493,720	714,153
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	493,720	714,153
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,222,425	3,505,591	2,228,571	△42,327	9,914,260
当期変動額					
剰余金の配当			△124,380		△124,380
当期純利益			397,403		397,403
自己株式の取得				△369	△369
土地再評価差額金の取崩			△9,424		△9,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	263,598	△369	263,229
当期末残高	4,222,425	3,505,591	2,492,169	△42,696	10,177,489

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△64,129	△173,441	—	△237,570	9,676,690
当期変動額					
剰余金の配当					△124,380
当期純利益					397,403
自己株式の取得					△369
土地再評価差額金の取崩					△9,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,316	9,424	—	105,741	105,741
当期変動額合計	96,316	9,424	—	105,741	368,970
当期末残高	32,187	△164,016	—	△131,829	10,045,660

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,222,425	3,505,591	2,492,169	△42,696	10,177,489
当期変動額					
剰余金の配当			△124,367		△124,367
当期純利益			739,250		739,250
自己株式の取得				△23	△23
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	614,883	△23	614,860
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,107,053	△42,720	10,792,349

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,187	△164,016	－	△131,829	10,045,660
当期変動額					
剰余金の配当					△124,367
当期純利益					739,250
自己株式の取得					△23
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,097		△75,139	△100,237	△100,237
当期変動額合計	△25,097	－	△75,139	△100,237	514,623
当期末残高	7,089	△164,016	△75,139	△232,066	10,560,283

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	461,278	512,594
減価償却費	188,462	218,532
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△787	△391
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,567	△53,508
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4,000	△4,500
返品引当金の増減額（△は減少）	△1,464	296
受注損失引当金の増減額（△は減少）	19,124	△19,124
退職給付引当金の増減額（△は減少）	46,498	△1,168,613
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	1,199,981
受取利息及び受取配当金	△36,920	△45,509
投資有価証券売却損益（△は益）	1,350	△101,068
投資有価証券評価損益（△は益）	△108,420	△88,982
有形固定資産売却損益（△は益）	△938	—
有形固定資産除却損	2,425	41
無形固定資産除却損	1,610	222
投資有価証券評価損（特別損失）	22,884	—
売上債権の増減額（△は増加）	△139,854	189,799
仕入債務の増減額（△は減少）	30,147	48,893
たな卸資産の増減額（△は増加）	△28,677	△102,963
未払消費税等の増減額（△は減少）	18,965	△33,814
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△12,987	20,174
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△8,702	△15,019
その他の負債の増減額（△は減少）	125,347	△101,548
小計	592,911	455,492
利息及び配当金の受取額	40,891	43,448
法人税等の支払額	△66,563	△143,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,240	355,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預入による支出	△500,000	△500,000
関係会社預け金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△37,314	△338,256
有形固定資産の売却による収入	4,918	—
有形固定資産の除却による支出	△3,142	—
無形固定資産の取得による支出	△136,566	△113,432
投資有価証券の売却及び償還による収入	214,170	469,831
その他の投資の売却による収入	1,280	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,654	△181,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△369	△23
配当金の支払額	△124,545	△124,712
リース債務の返済による支出	△2,853	△2,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,768	△127,731
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,182	46,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,119	2,537,937
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,537,937	※1 2,584,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2 社

連結子会社名

メディアドライブ株式会社

エヌジェーケーテクノ・システム株式会社

(2) 非連結子会社の数

ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商 品

移動平均法

ロ. 製 品

個別法

ハ. 原 材 料

総平均法

ニ. 仕 掛 品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
レンタル資産	2年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③返品引当金

連結子会社のメディアドライブ株式会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
- ロ. その他の契約
検収基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

（会計方針の変更等）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,316,730千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が75,139千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5円44銭減少しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報）

（未払賞与）

連結子会社は、従来、従業員に対して支給する賞与の支給見込額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、当連結会計年度より賞与の支給額を確定する方法に変更したため、当該金額を「未払賞与」として計上しております。

（本社用地及び建物の固定資産の取得）

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、本社移転を前提とした固定資産の取得を決議いたしました。

1. 取得の理由

当社は、資産を効率的に活用し、賃料をはじめとする固定費の削減を図ることを目的として、本社用地及び建物として当該固定資産の取得を行うことと致しました。

2. 取得資産の内容

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 資産の名称及び所在地 | 東京都中央区の土地及び建物 |
| (2) 取得価額 | 約32億円（諸費用込） |
| (3) 現況 | オフィスビル |

3. 取得の日程

- | | |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成26年3月28日 |
| (2) 契約締結日 | 平成26年3月28日 |
| (3) 物件引渡予定日 | 平成26年8月下旬 |

(連結貸借対照表関係)

※1 土地再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った土地の 連結会計年度末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	△166,439千円	△174,499千円

※2 関係会社預け金

前連結会計年度（平成25年3月31日）

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

※3 連結会計期間末日満期手形の処理

連結会計年度末日の満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	32,422千円	一千円

※4 受注損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品に係るもの	28,152千円	5,742千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	47,277千円	5,742千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度56.4%、当連結会計年度54.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度43.6%、当連結会計年度45.5%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	126,230千円	118,970千円
役員賞与引当金繰入額	7,500	3,000
給与及び賞与	1,027,596	1,035,002
賞与引当金繰入額	27,532	—
法定福利費	148,996	146,690
退職給付費用	76,596	68,958
教育研修費	132,951	139,269
賃借料	156,471	153,500
減価償却費	29,273	28,462
支払手数料	112,441	127,370

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	53,975千円	77,051千円

※4 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

なお、土地及び建物の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地・建物売却益	938千円	—千円

※5 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,240千円	—千円
工具、器具及び備品	184	41
合計	2,425	41

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91,256千円	7,382千円
組替調整額	22,884	△46,378
税効果調整前	114,140	△38,995
税効果額	△17,824	13,898
その他有価証券評価差額金	96,316	△25,097
土地再評価差額金：		
税効果額	—	—
その他の包括利益合計	96,316	△25,097

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,996	—	—	13,996
合計	13,996	—	—	13,996
自己株式				
普通株式	176	1	—	177
合計	176	1	—	177

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	千円 124,380	円 9	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 124,367	利益剰余金	円 9	平成25年3月31日	平成25年6月19日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,996	—	—	13,996
合計	13,996	—	—	13,996
自己株式				
普通株式	177	0	—	177
合計	177	0	—	177

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 124,367	円 9	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月17日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	利益剰余金	円 9	平成26年3月31日	平成26年6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,588,802千円	1,607,801千円
預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	949,134	976,199
現金及び現金同等物の期末残高	2,537,937	2,584,000

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式及び効率的な資金運用を図ることを目的とした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,588,802	1,588,802	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,309,886	2,309,886	—
(3) 関係会社預け金	5,449,134	5,449,134	—
(4) 投資有価証券	1,021,006	1,021,006	—
その他有価証券	1,021,006	1,021,006	—
(5) 買掛金	(447,992)	(447,992)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)」を参照願います。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 3. その他有価証券」の「(2) 債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,838千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券のその他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,588,802	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,309,886	—	—	—
関係会社預け金	5,449,134	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	98,800	647,906
合計	9,347,823	—	98,800	647,906

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式及び効率的な資金運用を図ることを目的とした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,607,801	1,607,801	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,120,087	2,120,087	—
(3) 関係会社預け金	5,676,199	5,676,199	—
(4) 投資有価証券	750,637	750,637	—
その他有価証券	750,637	750,637	—
(5) 買掛金	(496,885)	(496,885)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項（有価証券関係）」を参照願います。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）3. その他有価証券」の「(2) 債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,400千円）は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券のその他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,607,801	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,120,087	—	—	—
関係会社預け金	5,676,199	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	98,720	—	649,064
合計	9,404,087	98,720	—	649,064

（有価証券関係）

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成25年3月31日）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券（平成25年3月31日）
該当事項はありません。
3. その他有価証券（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,850	112,861	50,989
	小計	163,850	112,861	50,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	その他	746,706	977,772	△231,065
	(3) その他	110,449	113,848	△3,398
	小計	857,155	1,091,620	△234,464
合計		1,021,006	1,204,481	△183,474

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 52,838千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、22,884千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を実施することとしております。

5. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種 類	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
その他	157,132	1,108	2,459
(3) その他	7,037	—	—
合計	164,170	1,108	2,459

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	その他	747,784	877,772	△129,987
	(3) その他	2,853	4,049	△1,196
	小計	750,637	881,821	△131,183
合計		750,637	881,821	△131,183

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,400千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	261,262	99,963	—
(2) 債券	—	—	—
その他	100,000	2,305	—
(3) その他	108,599	—	1,200
合計	469,861	102,268	1,200

(注) 当連結会計年度中の(2)債券その他に計上している売却額100,000千円及び売却益2,305千円は、全額償還によるものです。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)3. その他有価証券」の「(2)債券」を参照願います。

II 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)3. その他有価証券」の「(2)債券」を参照願います。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型年金制度の2つの制度を併用しております。

連結子会社のメディアドライブ株式会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、確定給付型の退職一時金制度のほか同社が加入する厚生年金基金の第2加算年金に加入しております。

このほか、当社及び連結子会社は、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とならない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理しております厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

(a) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	522,506,206千円
差引額	<u>△52,021,511千円</u>

(b) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) 0.57%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(千円)
イ 退職給付債務	△1,298,268
ロ 年金資産(注1)	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,298,268
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	129,655
ヘ 未認識過去勤務債務	—
ト 連結貸借対照表の計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,168,613
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,168,613

(注) 1. 厚生年金基金につきましては、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(千円)
イ 勤務費用(注)	270,019
ロ 利息費用	12,106
ハ 期待運用収益	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,119
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	298,245

(注) 勤務費用には、厚生年金基金への拠出額、確定拠出年金の拠出額及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.0%
ハ 期待運用収益率	—
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型年金制度の2つの制度を併用しております。

連結子会社のメディアドライブ株式会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、確定給付型の退職一時金制度のほか同社が加入する厚生年金基金の第2加算年金に加入しております。

このほか、当社及び連結子会社は、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とならない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理しております厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

(a) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	553,988,242千円
年金財政計算上の給付債務の額	581,269,229
差引額	<u><u>△27,280,986</u></u>

(b) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 0.59%

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,298,268千円
勤務費用	64,364
利息費用	12,520
数理計算上の差異の発生額	4,068
退職給付の支払額	△62,491
退職給付債務の期末残高	<u><u>1,316,730</u></u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

該当事項はありません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	204,976千円
利息費用	12,520
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	16,974
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>234,471</u></u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	116,748千円
合計	<u><u>116,748</u></u>

(6) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、61,076千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与等	179,477千円	154,398千円
退職給付引当金	417,665千円	469,467千円
未払役員退職慰労金	19,603千円	19,602千円
未払執行役員退職慰労金	1,970千円	1,970千円
返品引当金	3,101千円	3,206千円
未払事業税	14,876千円	13,717千円
未払事業所税	1,310千円	1,337千円
繰越欠損金	45,209千円	20,311千円
減価償却費超過額	14,969千円	11,889千円
投資有価証券評価損	12,586千円	6,853千円
ゴルフ会員権評価損	1,140千円	1,140千円
貸倒引当金	4,399千円	4,330千円
減損損失	39,049千円	37,921千円
受注損失引当金	17,969千円	2,046千円
子会社株式受贈益	11,436千円	11,436千円
その他	2,028千円	1,928千円
繰延税金資産小計	786,796千円	761,559千円
評価性引当額	△534,955千円	△95,324千円
繰延税金資産合計	251,840千円	666,235千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,824千円	△3,926千円
繰延税金負債合計	△17,824千円	△3,926千円
繰延税金資産の純額	234,016千円	662,309千円

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 …… 繰延税金資産	218,763千円	176,635千円
固定資産 …… 繰延税金資産	23,541千円	485,673千円
固定負債 …… 繰延税金負債	8,288千円	－千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17%	0.76%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.25%	△3.21%
住民税均等割	2.20%	2.17%
評価性引当額の増減	△27.06%	△90.76%
土地再評価差額金取崩額	△0.78%	－%
繰越欠損金期限切れ	1.63%	－%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	8.10%
その他	△1.07%	0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.85%	△44.22%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は41,528千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、当社によるソフトウェア開発事業を主要事業と位置づけ、その関連事業や周辺事業を含めた事業展開を機動的かつ効率的に行うため子会社2社を配置し、当社及び子会社2社による包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社と子会社2社における主要事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア開発事業」、「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」、「ITソリューション・機器販売事業」、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、主としてシステムインテグレータ及びメーカ等からの受託開発を行っております。「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」は、主として法人需要の業務用パッケージソフトの開発及び販売を行っております。「ITソリューション・機器販売事業」は、主としてPC端末やその周辺機器の販売を行っております。「ハードウェア組立事業」は、電子機器製造会社等からの受託による電子基板等の組立を行っております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

(報告セグメントの名称及び表示順序の変更について)

当社は第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の「ネットワーク機器・システム商品販売事業」のセグメント名称を「ITソリューション・機器販売事業」に変更するとともに表示順序を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益(損失)は、営業利益(損失)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	7,586,907	1,474,685	1,157,457	392,972	14,056	10,626,079	—	10,626,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,968	469	291	33,600	37,329	△37,329	—
計	7,586,907	1,477,653	1,157,926	393,264	47,656	10,663,409	△37,329	10,626,079
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	321,295	11,403	△7,347	△17,834	10,011	317,528	—	317,528
セグメント資産	2,035,565	1,838,970	382,484	822,530	214,378	5,293,929	7,581,410	12,875,340
その他の項目(注3)								
減価償却費	5,274	155,590	430	3,781	3,083	168,160	20,301	188,462
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,123	142,436	1,614	6,380	7,200	164,753	17,156	181,909

(注1) セグメント資産及びその他の項目における調整額は報告セグメントに含めていない全社資産であり、その主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) その他の項目には、長期前払費用を含めております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	6,925,525	1,623,820	1,421,164	319,912	9,648	10,300,071	—	10,300,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,763	381	2,271	34,947	40,362	△40,362	—
計	6,925,525	1,626,583	1,421,545	322,184	44,595	10,340,434	△40,362	10,300,071
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	172,691	78,051	22,320	△25,235	5,239	253,068	—	253,068
セグメント資産	2,032,654	1,781,216	390,049	801,247	211,448	5,216,616	8,143,404	13,360,020
その他の項目（注3）								
減価償却費	5,888	185,498	544	2,883	2,953	197,767	20,764	218,532
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,734	116,082	51	—	—	121,868	324,804	446,673

（注1）セグメント資産及びその他の項目における調整額は報告セグメントに含めていない全社資産であり、その主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

（注2）セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3）その他の項目には、長期前払費用を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,100,094	ソフトウェア開発事業、 オリジナルパッケージ開発及び販売事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,502,880	ソフトウェア開発事業、 オリジナルパッケージ開発及び販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- I. 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

- II. 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- I. 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

- II. 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- I. 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

- II. 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	ソフトウェア開発 の受託等	ソフトウェア 開発売上 (注1)	2,051,348	売掛金	260,411
						資金の預 託	預入 (注2)	222,168	関係会社 預け金	4,238,339
							受取利息 (注2)	18,688	-	-

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。なお利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都 港区	500	情報サービス業	-	ソフトウェア開発 の受託等	ソフトウェア 開発売上 (注)	424,402	売掛金	244,150
	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	東京都 新宿区	5,000	情報サービス業・精密機器	-	ソフトウェア開発 の受託等	ソフトウェア 開発売上 (注)	125,813	売掛金	117,260

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	資金の預託	預入 (注)	5,052	関係会社 預け金	1,210,794
							受取利息 (注)	5,542	—	—

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。なお利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場）

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東京証券取引所に上場）

II 当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	ソフトウェア開発 の受託等	ソフトウェア 開発売上 (注1)	1,461,712	売掛金	187,871
						資金の預託	預入 (注2)	213,689	関係会社 預け金	4,452,029
							受取利息 (注2)	16,365	-	-

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。なお利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都 港区	500	情報サービス業	-	ソフトウェア開発 の受託等	ソフトウェア 開発売上 (注)	327,276	売掛金	97,248
	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社	神奈川県 川崎市	5,000	情報サービス業・精密機器	-	ソフトウェア開発 の受託等	ソフトウェア 開発売上 (注)	64,690	売掛金	51,609

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	資金の預託	預入 (注)	13,375	関係会社 預け金	1,224,169
							受取利息 (注)	4,390	-	-

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。なお利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社（東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額 726円 97銭	1株当たり純資産額 764円 21銭
1株当たり当期純利益金額 28円 76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 53円 50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	397,403	739,250
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	397,403	739,250
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,819	13,818

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年3月31日）	当連結会計年度末 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,045,660	10,560,283
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,045,660	10,560,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	13,818	13,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,097	1,165,510
受取手形	78,629	68,627
売掛金	1,712,591	1,659,271
商品及び製品	6,090	3,152
仕掛品	181,018	283,983
原材料及び貯蔵品	9,145	5,535
前払費用	81,871	76,448
繰延税金資産	187,301	153,604
関係会社預け金	4,238,339	4,452,029
その他	12,993	11,663
貸倒引当金	△350	△340
流動資産合計	7,746,731	7,879,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,283,330	1,295,208
減価償却累計額	△976,676	△997,615
建物（純額）	306,653	297,592
構築物	57,205	57,205
減価償却累計額	△51,709	△52,800
構築物（純額）	5,496	4,405
工具、器具及び備品	57,347	58,720
減価償却累計額	△54,013	△54,388
工具、器具及び備品（純額）	3,334	4,332
レンタル資産	53,731	59,465
減価償却累計額	△49,217	△52,865
レンタル資産（純額）	4,513	6,600
土地	567,127	567,127
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△13,982	△16,274
リース資産（純額）	5,992	3,700
建設仮勘定	—	310,464
有形固定資産合計	893,117	1,194,222
無形固定資産		
特許権	116	—
借地権	20,067	20,067
商標権	1,220	1,280
ソフトウェア	222,678	166,707
ソフトウェア仮勘定	42,074	27,455
電話加入権	9,331	9,331
施設利用権	682	607
無形固定資産合計	296,171	225,450

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,073,844	755,037
関係会社株式	1,603,207	1,603,207
長期前払費用	4,557	3,563
敷金及び保証金	290,449	290,391
保険積立金	299,406	314,074
繰延税金資産	—	423,799
その他	15,058	14,451
貸倒引当金	△11,600	△11,600
投資その他の資産合計	3,274,923	3,392,925
固定資産合計	4,464,212	4,812,598
資産合計	12,210,943	12,692,085

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,759	461,615
リース債務	2,996	2,996
未払金	93,767	101,529
未払費用	146,762	101,126
未払法人税等	57,272	101,303
未払消費税等	113,024	82,243
未払賞与	358,432	332,874
前受金	24,540	13,745
預り金	68,021	23,952
役員賞与引当金	4,000	—
受注損失引当金	19,124	—
その他	15,786	17,254
流動負債合計	1,317,487	1,238,641
固定負債		
リース債務	8,739	5,742
繰延税金負債	8,288	—
再評価に係る繰延税金負債	20,550	20,550
退職給付引当金	1,122,399	1,147,233
資産除去債務	951	973
その他	39,995	43,579
固定負債合計	1,200,923	1,218,079
負債合計	2,518,410	2,456,720

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
資本準備金	3,505,591	3,505,591
資本剰余金合計	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
利益準備金	152,330	152,330
その他利益剰余金		
別途積立金	1,710,000	1,710,000
繰越利益剰余金	324,436	892,388
利益剰余金合計	2,186,766	2,754,718
自己株式	△42,696	△42,720
株主資本合計	9,872,086	10,440,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,187	7,089
土地再評価差額金	△211,740	△211,740
評価・換算差額等合計	△179,553	△204,650
純資産合計	9,692,532	10,235,364
負債純資産合計	12,210,943	12,692,085

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,278,865	9,089,408
売上原価	7,434,038	7,238,477
売上総利益	1,844,826	1,850,931
販売費及び一般管理費	1,703,939	1,738,340
営業利益	140,887	112,591
営業外収益		
受取利息	18,850	16,591
有価証券利息	6,652	15,586
受取配当金	46,157	48,858
投資有価証券売却益	—	1,105
投資有価証券評価益	108,420	88,982
助成金収入	6,319	7,896
雑収入	25,667	21,200
営業外収益合計	212,067	200,220
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,350	—
遊休資産管理費用	4,373	4,254
雑損失	2,937	126
営業外費用合計	8,661	4,380
経常利益	344,294	308,431
特別利益		
有形固定資産売却益	938	—
投資有価証券売却益	—	99,963
特別利益合計	938	99,963
特別損失		
有形固定資産除却損	2,398	17
ソフトウェア除却損	16	222
投資有価証券評価損	22,884	—
特別損失合計	25,300	239
税引前当期純利益	319,932	408,155
法人税、住民税及び事業税	47,901	100,328
法人税等調整額	△56,622	△384,492
法人税等合計	△8,720	△284,164
当期純利益	328,652	692,319

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	129,588	1,991,918	△42,327	9,677,607
当期変動額									
剰余金の配当						△124,380	△124,380		△124,380
当期純利益						328,652	328,652		328,652
自己株式の取得								△369	△369
土地再評価差額金の取崩						△9,424	△9,424		△9,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	194,847	194,847	△369	194,478
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	324,436	2,186,766	△42,696	9,872,086

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△64,129	△221,165	△285,294	9,392,313
当期変動額				
剰余金の配当				△124,380
当期純利益				328,652
自己株式の取得				△369
土地再評価差額金の取崩				△9,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,316	9,424	105,741	105,741
当期変動額合計	96,316	9,424	105,741	300,219
当期末残高	32,187	△211,740	△179,553	9,692,532

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	324,436	2,186,766	△42,696	9,872,086	
当期変動額										
剰余金の配当						△124,367	△124,367		△124,367	
当期純利益						692,319	692,319		692,319	
自己株式の取得								△23	△23	
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	567,952	567,952	△23	567,929	
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	892,388	2,754,718	△42,720	10,440,015	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,187	△211,740	△179,553	9,692,532
当期変動額				
剰余金の配当				△124,367
当期純利益				692,319
自己株式の取得				△23
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,097		△25,097	△25,097
当期変動額合計	△25,097	—	△25,097	542,831
当期末残高	7,089	△211,740	△204,650	10,235,364

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補者

常務取締役	坪谷 哲郎	(現 エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社取締役)
取締役(非常勤)	端山 毅	(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ品質保証部長)

端山氏は、社外取締役候補者であります。

② 新任監査役候補者

監査役(非常勤)	澤 源太郎	(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ特別参与)
----------	-------	--------------------------

澤氏は、社外監査役候補者であります。

③ 退任予定取締役

取締役(非常勤)	中村 逸一
取締役(非常勤)	福西 克文

④ 退任予定監査役

監査役(非常勤)	賀川 則男
----------	-------

(3) 異動予定日

平成26年6月17日